

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年2月13日
【中間会計期間】	第26期中（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）
【会社名】	株式会社エリアクエスト
【英訳名】	Area Quest Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清原 雅人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03(5908)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部 村山 弘樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03(5908)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部 村山 弘樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 中間連結会計期間	第26期 中間連結会計期間	第25期
会計期間	自2023年 7月1日 至2023年 12月31日	自2024年 7月1日 至2024年 12月31日	自2023年 7月1日 至2024年 6月30日
売上高 (千円)	1,176,987	1,192,888	2,329,426
経常利益 (千円)	95,888	24,701	220,894
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	80,450	4,548	134,918
中間包括利益又は包括利益 (千円)	177,798	196,871	296,753
純資産額 (千円)	1,590,084	1,275,238	1,623,361
総資産額 (千円)	4,069,626	3,885,086	4,346,397
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	4.54	0.28	7.77
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.1	32.8	37.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	92,875	71,605	62,622
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	169,218	188,286	375,183
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	120,691	176,025	193,390
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	539,062	349,369	642,076

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、賃上げが継続的に行われているにもかかわらず、個人消費に一部足踏みが見られます。一方で、ウクライナや中東問題、海外景気の鈍化、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、金融市場の変動等、先行き不透明な状況が続いております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は売上高1,192,888千円（前年同期比1.4%の増加）、営業利益89,179千円（前年同期比19.1%の増加）、経常利益24,701千円（前年同期比74.2%の減少）、親会社株主に帰属する中間純利益は4,548千円（前年同期比94.4%の減少）となりました。

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は580,337千円となり前連結会計年度末に比べ309,584千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少320,914千円等によるものであります。固定資産は3,299,073千円となり、前連結会計年度末に比べ151,068千円減少いたしました。これは主に投資有価証券の減少342,699千円等によるものであります。

この結果、総資産は3,885,086千円となり、前連結会計年度末に比べ461,311千円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は982,023千円となり、前連結会計年度末に比べ7,632千円増加いたしました。これは主に一年内返済長期借入金の増加60,672千円等によるものであります。固定負債は1,627,824千円となり、前連結会計年度末に比べ120,820千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少27,168千円及び社債の減少20,250千円等によるものであります。

この結果、負債合計は2,609,847千円となり、前連結会計年度末に比べ113,187千円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は1,275,238千円となり、前連結会計年度末に比べ348,123千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益4,548千円を計上した一方で、その他有価証券評価差額金の減少201,419千円及び配当金の支払い149,877千円があったこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ292,707千円減少となり349,369千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は71,605千円（前年同期比22.9%減）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益17,054千円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は188,286千円（前期は169,218千円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出125,275千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は176,025千円（前年同期比45.9%増）となりました。これは主に自己株式の取得による支出101,375千円及び配当金の支払額49,708千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,480,000
計	86,480,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2024年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	17,145,800	17,145,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	17,145,800	17,145,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年7月1日～ 2024年12月31日	-	17,145,800	-	991,100	-	-

(5) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
謙雅産業株式会社	東京都渋谷区代々木4-41-7	7,100,000	44.30
鈴木 洋	東京都港区	1,910,200	11.91
清原 雅人	東京都渋谷区	623,100	3.88
エリアクエストグループ従業員持株会	東京都新宿区西新宿6-5-1	235,314	1.46
大場 健一	埼玉県上尾市	196,800	1.22
関口 さつき	神奈川県川崎市高津区	143,200	0.89
丸山 秀治	東京都港区	119,500	0.74
S B I証券	東京都港区六本木1-6-1	117,143	0.73
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	110,200	0.68
エリアクエストグループ役員持株会	東京都新宿区西新宿6-5-1	108,300	0.67
計	-	10,663,757	66.54

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,120,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,021,300	160,213	-
単元未満株式	普通株式 4,500	-	-
発行済株式総数	17,145,800	-	-
総株主の議決権	-	160,213	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。
なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エリアクエスト	東京都新宿区西新宿 6 - 5 - 1	1,120,000	-	1,120,000	6.53
計	-	1,120,000	-	1,120,000	6.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	642,076	321,162
売掛金	86,831	87,652
その他	161,014	171,523
流動資産合計	889,922	580,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,336,987	1,426,617
減価償却累計額	637,600	679,373
建物及び構築物(純額)	699,387	747,244
車両運搬具	26,663	25,905
減価償却累計額	11,523	12,361
車両運搬具(純額)	15,139	13,543
工具、器具及び備品	262,139	262,253
減価償却累計額	242,305	244,004
工具、器具及び備品(純額)	19,833	18,248
土地	431,005	493,497
リース資産	63,213	75,569
減価償却累計額	26,295	31,052
リース資産(純額)	36,918	44,517
有形固定資産合計	1,202,284	1,317,052
無形固定資産		
ソフトウェア	8,996	9,092
借地権	-	51,876
その他	2,342	2,342
無形固定資産合計	11,339	63,311
投資その他の資産		
投資有価証券	1,028,119	685,420
長期貸付金	94,113	91,533
繰延税金資産	13,056	17,332
長期前払費用	43,564	54,377
敷金及び保証金	847,458	850,948
保険積立金	79,993	88,887
会員権	36,496	36,496
その他	103,043	103,043
貸倒引当金	9,328	9,328
投資その他の資産合計	2,236,518	1,918,710
固定資産合計	3,450,142	3,299,073
繰延資産		
社債発行費	6,332	5,674
繰延資産合計	6,332	5,674
資産合計	4,346,397	3,885,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,755	13,532
短期借入金	85,268	85,445
1年内償還予定の社債	41,300	40,900
1年内返済予定の長期借入金	110,770	171,442
リース債務	8,586	10,749
未払金	443,817	455,121
未払法人税等	88,076	12,409
株主優待引当金	10,080	-
その他	176,736	192,422
流動負債合計	974,390	982,023
固定負債		
社債	139,250	119,000
長期借入金	287,363	260,195
リース債務	31,320	37,171
長期預り保証金	1,123,454	1,115,968
繰延税金負債	75,617	-
その他	91,640	95,490
固定負債合計	1,748,645	1,627,824
負債合計	2,723,035	2,609,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
利益剰余金	530,217	484,888
自己株式	85,677	187,052
株主資本合計	1,435,639	1,288,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,721	13,697
その他の包括利益累計額合計	187,721	13,697
純資産合計	1,623,361	1,275,238
負債純資産合計	4,346,397	3,885,086

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,176,987	1,192,888
売上原価	842,833	882,426
売上総利益	334,153	310,461
販売費及び一般管理費		
役員報酬	47,522	30,024
給与手当	37,720	30,321
法定福利費	6,029	5,867
求人費	700	2,450
減価償却費	12,343	12,724
地代家賃	9,284	8,609
広告宣伝費	10,646	10,347
通信費	2,477	2,499
旅費及び交通費	6,029	6,268
支払手数料	41,382	46,668
顧問料	5,115	4,635
業務委託費	2,160	2,160
交際費	46,341	28,374
その他	31,503	30,330
販売費及び一般管理費合計	259,257	221,282
営業利益	74,896	89,179
営業外収益		
受取利息	21	99
有価証券運用益	45,056	14,692
その他	787	1,724
営業外収益合計	45,866	16,515
営業外費用		
支払利息	4,417	8,111
支払手数料	8,023	1,434
有価証券運用損	11,696	70,308
その他	736	1,139
営業外費用合計	24,874	80,993
経常利益	95,888	24,701
特別利益		
投資有価証券売却益	62,322	2,610
固定資産売却益	-	818
その他	2,463	-
特別利益合計	64,785	3,428
特別損失		
投資有価証券売却損	14,696	777
固定資産除却損	1,514	-
和解金	1,727	10,297
投資顧問報酬	10,244	-
特別損失合計	28,182	11,075
税金等調整前中間純利益	132,491	17,054
法人税、住民税及び事業税	51,056	8,850
法人税等調整額	984	3,656
法人税等合計	52,041	12,506
中間純利益	80,450	4,548
親会社株主に帰属する中間純利益	80,450	4,548

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	80,450	4,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,348	201,419
その他の包括利益合計	97,348	201,419
中間包括利益	177,798	196,871
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	177,798	196,871

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	132,491	17,054
減価償却費	59,100	63,200
株主優待引当金の増減額 (は減少)	-	10,080
受取利息及び受取配当金	21	99
支払利息	4,417	8,111
固定資産売却損益 (は益)	-	818
固定資産除却損	1,514	-
有価証券運用損益 (は益)	33,360	55,615
投資有価証券売却損益 (は益)	47,626	1,832
和解金	1,727	10,297
売上債権の増減額 (は増加)	8,701	821
仕入債務の増減額 (は減少)	1,684	3,776
前払費用の増減額 (は増加)	5,404	11,029
前受金の増減額 (は減少)	7,537	10,783
長期前受収益の増減額 (は減少)	11,476	11,137
その他	5,081	9,064
小計	131,806	146,016
利息及び配当金の受取額	21	99
利息の支払額	4,359	8,097
法人税等の支払額	32,866	81,427
法人税等の還付額	-	15,313
その他の支出	1,727	297
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,875	71,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,800	-
有形固定資産の取得による支出	3,111	125,275
無形固定資産の取得による支出	1,200	51,876
信用取引決済による支出	6,528	30,295
信用取引決済による収入	33,498	14,692
信用取引に係る差入保証金の純増減額 (は増加)	135,416	-
投資有価証券の取得による支出	97,280	33,528
投資有価証券の売却による収入	351,641	45,152
保険積立金の積立による支出	8,894	8,894
貸付金の回収による収入	1,220	2,576
差入保証金の差入による支出	6,741	7,205
差入保証金の回収による収入	1,963	3,547
預り保証金の受入による収入	86,159	43,804
預り保証金の返還による支出	26,293	41,805
その他	18,000	818
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,218	188,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	25,442	177
長期借入れによる収入	175,000	102,000
長期借入金の返済による支出	20,570	68,496
社債の償還による支出	20,650	20,650
長期未払金の返済による支出	15,662	32,565
自己株式の取得による支出	171,841	101,375
配当金の支払額	37,362	49,708
その他	4,163	5,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,691	176,025
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	141,402	292,707
現金及び現金同等物の期首残高	397,660	642,076
現金及び現金同等物の中間期末残高	539,062	349,369

【注記事項】

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	444,000千円	321,162千円
預け金(流動資産その他)	95,062	28,207
現金及び現金同等物	539,062	349,369

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月26日 定時株主総会	普通株式	37,260	2.0	2023年6月30日	2023年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年7月20日、9月5日及び10月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,484,200株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が171,841千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が332,258千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月26日 定時株主総会	普通株式	49,877	3.0	2024年6月30日	2024年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年7月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式600,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が101,375千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が187,052千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)及び

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、不動産ソリューション事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

サービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
ビル管理事業	171,675	184,568
テナント誘致事業	55,989	34,114
更新及び契約管理事業	29,853	22,075
顧客との契約から生じる収益	257,518	240,758
その他の収益(注)	919,468	952,130
外部顧客への売上高	1,176,987	1,192,888

(注)「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり中間純利益金額	4円54銭	0円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	80,450	4,548
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	80,450	4,548
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,711	16,104

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

株式会社エリアクエスト

取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 鳥井 仁
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 佐伯 洋介
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エリアクエスト及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。